

「第2期小樽市総合戦略（素案）」に対して提出された意見等の概要及び市の考え方等

- | | | |
|---|--------------------|-----|
| 1 | 意見等の提出者数 | 4人 |
| 2 | 意見等の件数 | 71件 |
| 3 | 上記のうち、計画等の案を修正した件数 | 6件 |
| 4 | 意見等の概要及び市の考え方 | |

(1) 全体について - 1

No.	意見等の概要	市の考え方等
1	<p>第1期小樽市総合戦略を継承した位置付けのため、第2期小樽市総合戦略と命名していると察するが、趣旨(4頁)に示されるように地方創生・人口減少対策に関する目標や施策を取りまとめた図書なのだから、適切な名称に変更した方が良い。特に第1期総合戦略:趣旨における「中期的な施策の方向性を示し」は第2期総合戦略:趣旨における「第7次小樽市総合計画を踏まえ」に変更となっており、総合計画を受けた本図書が「戦略」なのはおかしい。総合計画を上位に掲げた地方創生・人口減少対策に絞った実行計画書などとすべきである。</p>	<p>第7次小樽市総合計画は本市の最上位の計画であることから、第2期小樽市総合戦略も当然踏まえることとなるため、このように記載しているものです。</p> <p>また、総合戦略は「まち・ひと・しごと創生法」に基づき作成されるものであり、その中で「総合戦略」と称しているため、このままの名称とさせていただきます。</p>
2	<p>1 背景には第1期総合戦略の評価を含む統括内容を記載すべきである。</p> <p>さらにⅡ基本的な考え方には第1期総合戦略との主な差異と変更理由を記載すべきである。</p>	<p>第1期総合戦略期間での人口推移などについては、人口ビジョンにおいて検証していることから、総合戦略においては記載していないものです。また、その傾向は概ね変わっておりませんが、自然動態よりは社会動態を改善したほうが人口変化への影響度合いが大きいいため、この部分をⅣ重点事項に位置付けており、必要な施策を行うことで社会減の改善を目指すものとしています。</p>
3	<p>観光を中核とした戦略になっているように感じましたが、これは根本的に、完全に見直す必要があると思いました。理由は、今後、観光と言う職業は成り立たない、あるいは消滅を余儀なくされる事が、容易に私には予想されるからです。</p>	<p>しごとや観光、子育て・教育など、広く市政に関するものを各基本目標に設定しており、観光を中核にはしておりません。</p>
4	<p>この総合戦略を実行するうえで、事前に整備しなければならないことがいくつかあると考えています。①まずは市役所職員一人一人が急速に進む人口減少にこれまで以上に危機感を持つこと。②将来の都市像(ビジョン)を達成するために、職員一人一人に明確な役割と責任を与え、覚悟と『やる気』を促す目標(KPI)を示すこと。つまり、市役所内において危機感と使命感を熟成し、これまで以上の覚悟と『やる気』を持って行動する意識改革が必要ということです。そのうえで、③小樽市と市民が情報を共有するための情報プラットフォームを構築することで、コミュニケーションを促進し、様々な施策に対する市民の反応をすばやく得ること。その結果、機動的にPDCAを実行し、KPIを達成する可能性を高められると確信しています。</p> <p>小樽市も対話(コミュニケーション)を重視する施策を講じることで、市民満足度を向上させることができるはずで。そして、小樽市が市民満足度の高いマチであることは、全国に拡散し、観光都市としての知名度と相まって移住先として検討する人も増えるのでしょうか。</p>	<p>人口減少対策は本市の最重要課題と捉え、これまでも各種施策を行ってきているところですが、人口減少に歯止めがかからず、年間2,000人の減少に危機感を持っております。</p> <p>また、これまでも市長への手紙や市長と語る会などにより市民の方々からの御提言をいただいているところです。</p> <p>市民の方々との情報共有は必要なことと認識しておりますので、今後も引き続き取り組んでまいります。</p>

(1) 全体について - 2

No.	意見等の概要	市の考え方等
5	<p>第7次小樽市総合計画概要版には「自然と人が紡ぐ笑顔あふれるまち」を将来像として記載されていました。しかし、素案には記載されていないのはなぜでしょうか？「自然と人が紡ぐ笑顔あふれるまち」を小樽市が目指す将来の都市像であるとする、「開発を抑制して自然を守り、市民は自然の中で楽しく笑顔で暮らしましょう」と受け取れてしまいますがいかがでしょうか？「雇用」、「子育て」、「観光」など小樽市が取り組まなければならない課題よりも、「自然」を優先して将来の都市像に記載した意図を教えてくださいませんか？それとも、第2期総合戦略において、「自然と人が紡ぐ笑顔あふれるまち」の他に、将来の都市像があるのでしょうか？戦略や計画は、ビジョンがあってはじめて立案できるものと考えておりますので、将来の都市像と第2期総合戦略、そして、ここに記載されている具体的な施策との整合性についてもご説明お願いいたします。</p>	<p>第7次総合計画基本構想のまちづくりの基本的な考え方において、「これから更に、小樽が住みよい、魅力的なまちとなるよう、多彩な地域資源を効果的に活用して、誰もが快適で安心して心豊かに暮らせる、活力あふれる地域社会の実現を目指します。そして、市制施行100年という大きな節目を越えて、先人たちから受け継いだこのすばらしいまちを、人口減少などの社会経済情勢の変化にしなやかに適応して、次の世代へ責任をもって引き継げるよう、持続可能な発展を図ります。」としており、開発の抑制などを意図して将来像を設定しているものではありません。</p>
6	<p>第1期総合戦略と整合性を保ち、第2期総合戦略の将来の都市像を見直すのであれば、「積極的に市民のニーズに応えることで、高い市民幸福度（満足度）を実現し、訪れる人が魅了されて住みたくなるまち」のように、市役所のやる気を市民に感じてもらえるようなメッセージ性の高い文章にしてはいかがでしょうか？なぜなら、第2期総合戦略で実行しようとする施策には、市民の協力を必要としている施策が多いからです。市民の心を揺さぶるくらいの強烈なメッセージが欲しいところです。目指すは市民との一体感、ワンチームであると考えています。</p>	<p>上位計画である第7次総合計画策定直後に第2期総合戦略の策定期間を迎えたことから、改めて将来像を設定しなかったものです。</p>
7	<p>市政において最も重要なのは「市民の声」ではないでしょうか？ホームページ、広報おたる、FMおたる、新聞などマスコミを通して、市政方針や施策などを発信しているかもしれませんが、一方通行になってはいないでしょうか？改めて情報提供のあり方を検証・改善し、市民との情報交換、情報共有ができるよう整備する必要があると考えます。冒頭に述べておりますが、第2期総合戦略に「情報共有の推進」が記載されていないことを憂慮しています。</p>	<p>第7次総合計画基本構想の4 VI市政運営の基本姿勢において「1 市民参加と協働によるまちづくりの推進」を掲げており、また、市長への手紙や市長と語る会などにより市民の皆さんの御提言をいただいているところです。</p> <p>市民の方々の情報共有は必要なことと認識しておりますので、今後も引き続き取り組んでまいります。</p>
8	<p>(KPIについて)</p> <p>基本目標1（経済振興）と基本目標2（観光振興）において、視点を変えてKPIを設定することをご提案いたします。</p> <p>基本目標1では、経営の安定化や雇用の確保など企業の目線に立ったKPIを設定していますが、転出の大きな理由の一つである賃金や労働環境こそKPIに設定すべきと考えますがいかがでしょうか？</p>	<p>賃金をKPIとするための適切な統計指標がなかったことから採用を見送ったものです。なお、労働環境については、どのような指標とすべきか難しい面もありますが、より賃金の高い地域へ転出する傾向もありますので、今後においても、どのような施策を行えるのか、KPIとして設定できるものがあるのか検討してまいります。</p>

(1) 全体について - 3

No.	意見等の概要	市の考え方等
9	<p>(K P I について)</p> <p>基本目標 2 では、移住政策をここから分離独立させて新たな基本目標として設定してはいかがでしょうか？理由は、統計から小樽市の観光客入込数と転入者数には相関が見られず、観光客入込数を増やしたところで移住には結び付いていないからです。何度か観光で訪れるうちに小樽市を好きになる移住してくれる人がいるのも事実ですが、人口減抑制にさほど影響を与えていないのも事実です。移住政策は基本目標 2 から分離独立した基本目標として、外部の人財を招いた特命チームによる部署横断的な具体的な施策を検討すべきと考えます。</p>	<p>市の総合戦略は国などの総合戦略を勘案するとされており、国の総合戦略では地方への新しいひとの流れをつくる項目において移住施策を位置付けていることから、基本目標 2 に分類しているところです。</p>
10	<p>(K P I について)</p> <p>市民満足度を K P I に設定している項目が多いことに気がきました。市民目線の評価を重視する考えはいいでしょう。ただし、K P I の設定の仕方に問題があるように思えます。令和 6 年度に「基準値より増」を目標値として設定するのはいかがなものでしょうか？例えば、「子育てがしやすいと感じている市民の割合」が 22% から 25% に上がれば「K P I 達成！」で満足なのでしょうか？そして、それが将来の都市像を達成するために十分な結果なのでしょうか？</p> <p>そもそも現状の市民満足度が 22～44% と低すぎることに危機感を持つべきだと考えます。不満だらけの状況を基準値にして、「基準値より増」という目標値はあまりにも消極的ではないでしょうか？少しだけ市民満足度が上がるだけで、果たして「笑顔あふれるまち」になるのでしょうか？令和 6 年度には、これらすべての項目で最低 80% を目指すくらいの意気込みが欲しいですし、やり切るだけの具体的な施策を望みます。ここにこそ、冒頭で述べたやる気を反映させていただけないでしょうか？</p>	<p>定量的に計ることが難しい項目については、市民アンケートによる指標を設定しており、計画期間中の具体的な数値目標を設定することが困難であったことから、少なくとも基準値より増化させることを目標値に設定しているところです。</p> <p>御指摘の通り、数ポイントの上昇で十分と考えることなく、市民の方々の満足度の向上に向けて、掲載している施策のほか、今後とも様々な取組を検討してまいります。</p>
11	<p>(K P I について)</p> <p>基本目標 3 基本的方向に記載されている合計特殊出生率では、現状 1.12 を令和 6 年には 1.27 までに引き上げるとかなりアグレッシブな K P I 設定であることは評価しますが、果たして、「子どもを生み育てやすい環境づくり」で達成できるのでしょうか？疑問を持ちました。さらに、「育児相談延べ件数」や「各種保育サービスの延べ利用児童数」は子供に恵まれてから利用するもので、育児相談を充実させることや、各種保育サービスを充実させることで合計特殊出生率を向上させることができるのでしょうか？エビデンスがありましたらご提示ください。私は、世帯所得が合計特殊出生率に影響を及ぼし、それらが相関関係にあると考えています。実際に、ある都市のアンケート結果から、相関関係を確認しています。もし、小樽市が合計特殊出生率を本気で 1.27 まで上げたいのであれば、子育て世帯の所得を大幅に増加させる施策が必要だと考えますがいかがでしょうか？</p>	<p>産み育てやすい環境を整えることで、この街で子育てがしたいと思っただき、将来の出生に繋がるものと考えております。</p> <p>なお、第 2 期総合戦略では「しごと」に着目し、経済と生活の好循環を掲げ、市民所得の増加については、基本目標 1 において位置付けておりますが、子育て世帯に限った所得の大幅な増加は難しいものと認識しております。</p>

(1) 全体について - 4

No.	意見等の概要	市の考え方等
12	(K P I について) 他にも下層が上層を実現するために必要な施策 なのか? 妥当なK P I なのか? をもう一度精査し ていただきたいと考えます。	K P I につきましては、今後の効果検証など により、変更や追加などを検討してまいります。

(2) I はじめに

No.	意見等の概要	市の考え方等
13 P2 修正	「小樽の強み」という記載がある。これを具体的に記載し、市民と共に情報共有すべきである。北海道創成総合戦略には北海道の強みが示されている。これと同程度のことは記載すべき。	北海道の第1期総合戦略では、全体的な北海道の強みを記載しておりますが、ここでは社会経済に関する部分のため、下記の通り追記します。 多くの人々が訪れる観光や日本海側の拠点である2つの港湾、札幌市や後志圏と隣接する地理的特性など、小樽市の強みを活かした地場産業の振興を図る観点からも、…
14 P2, 13	産業構造に関する記載に「販売チャネルの縮小」があり、13頁には「販路の拡大による新たな市場の創出」という記載がある。これらから小樽市の産業分野における経営環境の分析が不十分と感じる。小樽市における主要産業が有する商品の需要がどうなのか、市場は存在するのか、販路含む市場に対する営業力が弱いのかなど今後の対策の妥当性を確認できる分析が示されていないということ。	1 背景の(2)本市を取り巻く社会経済情勢の変化には、歴史的経過を踏まえ販売チャネルの縮小について記載しているところです。また、地場産業を取り巻く環境が変化している中、地場産業の発展や中小企業等の経営を安定化させていくためには、市場を開拓していくことも必要があるとの観点から記載しているものです。
15 P2	「地域内経済循環を高める」事よりも地域外からの売上拡大の方が重要なのではないか。	観光による地域外からの売上拡大はもとより、地域内企業が稼いだお金が消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流させるということで、観光客から得た外貨を地域外に流出させず、地域の中で循環させていくことを目指すものでありますので、このように記載しているものです。
16 P3	「教育に対する関心が高い」という表現があるが、「教育に対する充実したサービスが望まれている」の方が適切ではないか。同様に教育水準の向上を図るのは行政の責務の比重が高いと考えるが、文面から行政の対応不十分性が感じ取れない。	市民アンケート結果から、特に子育て世帯では学校の教育内容や教育環境についての重要度が大きかったため、関心が高いと表現したものです。
17 P3	地域の多世代が集うことのできる場の創出が求められているとあるが、どういう狙いをもって誰が求めているのかよくわからない。 後述される北西部、中部、東南部という地域割りでのまちづくりの方向性も地方創生・人口減少対策に直接寄与できるとは考えづらい。	子育てや教育のみならず、福祉や防災の観点からも、地域の繋がりが必要となってきており、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく取組が求められていると考えます。 また、地域によってその特性が異なることから、総合計画に準じて3つの地域の発展方向を、基本的な考え方として位置付けているものです。
18 P4	義務的経費特に扶助費が多いことにより投資可能な経費が乏しいことから、集中と選択にて効率的な行財政運営を行うとの説明はここ数年多くの計画書に記載される。この文面で小樽市は市民に何を伝えたいのか？小樽市の頭のなかも硬直化している。高齢者比率が高い人口構成により扶助費比率が高まり、人口辺りの投資比率が低位になるなど親切的論理的な説明が必要。	義務的経費が歳出の6割を占めることから自由に活用できる財源が少ないこと、限りある財源で効率的な行財政運営を行う必要がある旨を記載しているところです。
19 P4	趣旨に中期的な地方創生・人口減少対策に関する目標や施策を取りまとめると記載される。特に、人口減少対策については過去数十年多岐にわたる施策を策定し、実行してきたが大きな成果は得られていないと認識する。このような背景のもと従来と何が違うのか、どんな工夫を織り込んだのが不明。この部位で示してほしい。	第1期総合戦略期間での人口推移などについては、人口ビジョンにおいて検証しており、その傾向は概ね変わっておりませんが、自然動態よりは社会動態を改善したほうが人口変化への影響度合いが大きいため、この部分をIV重点事項に位置付けており、必要な施策を行うことで社会減の改善を目指すものとしています。

(3) II 基本的な考え方 - 1

No.	意見等の概要	市の考え方等
20 P5 等	<p>「1人口ビジョンから導出された課題と方向性」においては6つの課題と10の施策を示しているだけで、これを採択するなどの基本的な考え(意思等)は示されていない。「2第7次小樽総合計画」においては計6つの視点を推進すると記載されています。「3国立大学法人小樽商科大学との人口減少問題共同研究」においては提言のあった事項について検討・推進することで人口減少の抑制を目指す必要があるとしています。「4地域の特性に配慮した地区別発展方向」においては、趣旨に対応した基本的な考えは読み取れません。</p> <p>「5SDGs」においてはⅢ基本目標をSDGsの視点で横断的に捉えることを宣言しているだけで、基本的な考えとは異なります。</p> <p>以上から上位計画あるいは中長期的施策と位置付けられる第7次総合計画の関連施策を実行するのは当然として、「人口ビジョン」、「共同研究からの提言事項」の範疇で目標を定める、さらにSDGs活用により施策を充実させる等が分かるように基本的な考えを最初に示すべきである。</p>	<p>本市の人口対策や地方創生に資する観点から、検討すべき課題や基礎となるものをまとめた章となっておりますが、繋がりが見えづらいとの御指摘ですので、表現を見直します。</p> <p>次章において、国に準じた形で本市の基本目標を定めますが、ここでは、本市における人口減少対策や地方創生に資する課題、取組を行う上での視点や方向性などについて整理します。</p> <p>人口ビジョンにおいて、人口動向の分析から6つの主な課題が導出されました。また、本市の人口減少を抑制し、まちを活性化させるためには、小樽の強みを活かした地場産業の振興と安定した雇用の確保に優先的に取り組みつつ、安心して子育てできる環境や地域の教育力の向上、生活利便性を確保するなど、10の施策の方向性が示されており、これらを推進していく必要があります。</p>
21 P5 等	<p>第2期総合戦略では、人口減少問題を解決するためのアプローチとして、基本的な考え方(1.人口動態分析、2.第7次総合計画基本計画、3.小樽商大との人口減少問題共同研究、4.地域の特性に配慮した地区別発展方向、5.SDGs)を根拠として、基本目標を設定しなければいけないところ、2.第7次総合計画基本計画に記載された項目をそのまま採用しているように思えます。他の4つの根拠はどこに採用されているのでしょうか？</p>	<p>人口動態などを勘案して第7次総合計画が策定されており、その中では人口対策は最重要課題とされ、人口減少・少子高齢化への対応として取りまとめていることから、これを基礎として国の総合戦略を勘案し策定したものです。</p>
22 P6	<p>●将来に備える～人口減少下でも暮らしやすい効率的で持続可能なまちづくり～は、基本目標1～4のいずれにも該当していないようですが、それはなぜでしょうか？基本目標1～4のすべてに当てはまるから敢えて明記しなかったのでしょうか？もし、そうだとすると、これこそが最上位に明記されるべき基本目標なのではないでしょうか？</p>	<p>基本目標4「誰もが活躍できる地域社会をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」において、市営住宅や公共交通、広域連携などを定めております。</p>
23 P8	<p>北西部、中部、東南部という地区分けは旧高島村、小樽市、旧朝里村と同じである。地域(地区)の方向性については第2次都市計画マスタープランに記載される9地域について示すべきである。</p>	<p>第7次小樽市総合計画では市内を10地区とし、大きく3つの地域に分類しています。また、第1次小樽市総合戦略においても北西部、中部、東南部と区分して記載していることから、これを踏襲したものです。</p>
24 P8	<p>II 基本的な考え方に、4.地域の特性に配慮した地区別発展方向が記載されています。地区別に具体的な施策を実施するのであれば、Ⅲ基本目標では、地区別に<<基本的方向>>や<<具体的施策>>を記載すべきではないのでしょうか？もし、Ⅲ基本目標が小樽市全域で実施すべきものなら、4.地域の特性に配慮した地区別発展方向は、IV以降に記載すべきと思いますがいかがでしょうか？</p>	<p>地区別発展方向などの考え方をもとに各種施策の検討がなされているため、本章に位置付けているものです。</p>

(3) 基本的な考え方 - 2

No.	意見等の概要	市の考え方等
25 P10	5. SDGsは国や地方自治体はもとより、企業や国民一人一人が意識し行動しなければ達成できないものと認識しています。基本目標1～4の直後に、関連しそうなSDGsの項目が記載されていますが、具体的な施策がどのように達成されたらSDGsに貢献したことになるのか？を明記しなければ、関連性がわからないように思います。ここは、詳しい説明が必要ではないでしょうか？	各基本目標に掲げる施策を推進することによりどのゴールに寄与するかを表すためにアイコンを記載したところです。なお、本市における地域指標は設定していないため、その達成度合いを明記することは難しいものです。
26	第2期総合戦略のⅡ基本的な考え方からⅢ基本目標への記述については、上記指摘の通り整合性が取れていない箇所が多く、全体として見直していただきたいと感じました。	基本的な考え方などを参考に各種施策の検討しており、人口対策、地方創生の観点から具体的な施策を基本目標ごとに取りまとめているものです。

(4) Ⅲ基本目標

(4) ①全体

No.	意見等の概要	市の考え方等
27 P11	趣旨においては国及び北海道のまち・ひと・しごと創成総合戦略を勘案とあるが、11頁においては「国」のみとなっている。何か理由があるのか。	本市の基本目標を、国の4つの基本目標に準じて策定することとしたため、国のみとなっているものです。

(4) ②基本目標1-1

No.	意見等の概要	市の考え方等
28 P12	SDGs ゴール1、2、5、10は不必要と考えます。	施策3「多様な人材の就労支援と地元就職の促進」により、所得向上や新規就農、女性の就業が促進されることで、ゴール1「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」、ゴール2「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」、ゴール5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、ゴール10「各国内及び各国間の不平等を是正する」に寄与するとの考えから、必要と考えております。
29 P12	そもそも順序が逆であると私は考えます。観光があつての産業ではなく、しっかりした産業があつてこそ、付随的に発生できるのが観光だと思います。	観光ありきの産業とは考えておらず、観光の大きな消費を市内への経済効果へつなげることが大事であることから、基本的方向において、観光について記載しているものです。
30 P12	数値目標について、基本的方向性にある雇用の拡大を数値で表現するのは仕事に従事した市民数と思うが、雇用保険一般被保険者数で代替可能なのか。可能として目標値が基準値と同じなのはおかしい。令和6年時点の人口予測値と拡大人員から再計算すべき。基準値よりも目標値が少なくなるのが現実的と考える。	仕事に従事した市民数を計る統計がなかったため、雇用保険一般被保険者数を使用することとしたものです。 なお、生産年齢人口の減少に伴い、雇用保険一般被保険者数が減少することが見込まれますが、パートタイム雇用者や未就職の女性などの正規雇用への転換を目指すことで、数値の維持に努めたいと考えているところです。
31 P12	数値目標について、札幌圏への仕事に就く理由のひとつに小樽の求人賃金が低いことがあります(人口ビジョンに示される)。よって所得水準に関することを数値目標として掲げるべきである。	賃金をKPIとするための適切な統計指標がなかったことから、採用を見送ったものです。
32 P13 修正	「地域内経済循環」という記載がある。どういう意味なのか地産地消と比較して説明を追記して欲しい。観光客を主要顧客とする地場企業が連携して売上拡大などの相乗効果を醸成することを狙っているのであれば別な表現の方が分かりやすい。	「地産地消」は、地元で生産されたものを地元で消費する、という意味で使われますが、「地域内経済循環」は、地域内企業が稼いだお金が消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流させるということで、観光客から得た外貨を地域外に流出させず、地域の中で循環させていくことを目指すものでありますので、御理解願います。しかしながら、この部分に限らず、意味が分かりにくいと思われる語句については 注釈を付ける 修正を行います。
33 P13 等	具体的施策として(1)(2)(3)が示されているが、①地元企業の売上向上、②市民の小樽での就業人員を拡大、③給与所得向上の3つの視点で施策を再整理あるいは点検すべき。さらに小樽市ができる施策だけではその実効性に疑問があり、企業との協働視点を明確にすべきである。	基本目標1については、(1)既存の働く場所の発展と安定化、(2)事業承継や起業支援などによる雇用の確保、(3)就労支援・地元就職促進の3つの観点から施策を取りまとめたものであり、このままとします。 しかしながら、御指摘の3つの視点での検討も有効かと考えますので、事業の実施に当たっては考慮してまいります。

(4) ②基本目標1-2

No.	意見等の概要	市の考え方等
34 P13	地場産業の発展と中小企業・小規模事業者の経営安定化については、小樽市が実行予定の施策が記載されていると思われるが、企業側で行うべき事とその整合性による実効性に関することが未記載のため施策の妥当性を検証できない。	この総合戦略は行政における施策を整理したもののため、民間における取組までは掲載しておりません。
35 P13	小売業の年間商品販売額をKPIとするのは良いが、目標値を基準値と同じにしている考え方がわからない。人口減少により従事者が減となり企業の生産及び販売能力が低下する。この状態に対して生産性及び販売力を強化して目標値を設定するのではないか。	本市人口が減少傾向にある中、地域住民の消費額の減少が予想されますが、本市には国内外から多くの観光客に訪れていただいていることから、こうした需要を取り込むことにより基準値（現状維持）を目指したいと考え設定しているものです。
36 P13 修正	（前述したが）人口減少により従事者が減となり企業の生産及び販売能力が低下する。この状態に対して生産性及び販売力を強化する必要がある。施策には生産性向上については設備の近代化、販売力強化については「人（販売員）」を前提とした販路拡大など古典的な手法しか示されていない。SDGsゴール9にあるように技術革新の視点で施策を考えるべきである。少なくともインターネット技術を使用した販売、AIを活用した効率の良い生産性の確保などは織り込むべきである。尚、生産性向上の手法により従事者が減員となることは一般的である。	具体的施策1（地場産業の発展と中小企業・小規模事業者の経営安定化）において、産学官金や異業種連携などのネットワーク形成によるイノベーションの推進を掲げており、この中で、IoTやAIといった最新技術をどのように取り入れ、それを生産性の向上や販路の開拓などに、どう活用していけばよいのか、といったことも想定しているところです。しかしながら、この面が見えづらいとの御指摘ですので、 注釈をつけ 、わかりやすくいたします。
37 P13	製造業の付加価値額の定義を示してください。そのため、本項目をKPIとしている妥当性は不明。	工業統計調査では、従業者30人以上の事務所においては、付加価値額＝生産額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額とされております。
38 P14	(1) 地場産業の発展と中小企業・小規模事業者の経営安定化は売上の確保（拡大）に関する施策と捉えたとき、(2)については雇用の確保を全面に出すべき。よってKPIは小樽市の企業に従事する人員数とすべきである。施策については企業誘致の優先度が高く、事業継承や創業支援は雇用の確保視点からは優先度は低い。企業誘致については過去からの施策効果が不十分なことを受け、小樽市の各種事業を切り出し企業との出資会社を設置するなどの工夫が必要である。まさにSDGsゴール17：パートナーシップで目標を達成しように該当する。	経営者の高齢化が進み、後継者不足により廃業するケースが全国的にも問題となっており、本市においても事業承継の問題は喫緊の課題であると考えております。そのため、市内の魅力ある企業の事業を継続させるとともに、まずは今ある雇用を守ることが必要と考えております。また、雇用の確保という面で、企業誘致の必要性については十分認識しておりますが、企業の進出は経済動向等の影響を受けることから、御提案についても参考にしながら、粘り強く取り組んでまいりたいと考えております。
39 P14 修正	企業誘致による雇用の確保はKPIとして追加すべきである。現在設定されているKPI2つは本質的でないので不要である。	雇用を確保していくためには、事業を承継し維持していくことや、創業を促していくことが必要と考えております。商人塾は、経営や財務など創業に必要な知識を習得してもらうために実施するもので、「商人塾参加人数」は創業につながる目安となるものです。また、「中心7商店街の空き店舗率」は市内中心部のにぎわいを形成する商店街の維持という観点から、事業が承継されているかの指標になるものとして設定しているものです。なお、企業誘致については、 KPIを追加 します。

(4) ②基本目標1-3

No.	意見等の概要	市の考え方等
40 P15	<p>具体的施策として想定される就労支援・地元就職促進は専ら新卒者等の若者を主眼にしているようですが、人口的社会的必要性から考えて40代付近の無職者、中途退職者を対象者として積極的に考えた方が良いのではないのでしょうか。</p>	<p>若年層の市外流出が顕著のため、施策の主な内容には若年者への取組を掲載しているものです。しかし、御指摘の対象者に対する取組も必要と考えていることから、今後の事業に当たって検討してまいります。</p>
41	<p>地元就職しない最大の理由に低所得であることと、希望する職種が少ないことが既に示されている。これに直接対処する施策が提示されていない。例えば小樽市が地元企業に発注する経費のうち、人件費相当分については意識して引き上げていくなどの処置が必要と考える。さらに、生産性を向上させることで所得単価は向上するので、生産性向上施策も有効である。</p>	<p>地元企業への発注において人件費相当分を引き上げることは難しいものと考えます。また、生産性向上については、具体的施策1「地場産業の発展と中小企業・小規模事業者の経営安定化」において位置付けているところです。</p>
42	<p>女性の就業を促進するための取り組みのひとつとして、インターネットを活用した在宅勤務がある。日本の情報産業は中国含む東南アジアの各国にソフトウェアの開発を委託している(オフショア)。昨今これを国内の低賃金で対応できる要員へのシフトが進められている(ニアショア)。これについて対応できるよう情報リテラシーだけでなく情報知識レベルの向上に投資するなどの施策が必要なのではないか。少なくとも30~40年前に札幌地区は東京を相手に本ビジネス構造にて多くの成功者を排出した。</p>	<p>御指摘につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>
43	<p>【②小樽の産業構造の転換】 今回のコロナショックによって分かったように、観光に依存している産業構造は弱い。観光業は各産業への波及効果が高いが、サービス業従事者の収入は少ないため、観光業に代わる主産業が必要である。日本のGDPに占める観光業は7~8%のため、観光以外の民需の喚起・増強させることが最善策だと考える。 所得が低ければ家族をもつことはもちろん、子供をもつことは難しい。提案したいのが「IT企業の誘致」である。IT産業は所得の平均額が高く、これからよりテレワークを進め、地方に拠点を移すはずである。これは銭函への誘致を提案したい。小樽市は札幌市と近い。銭函はより近い。小樽市はこの点で他市より優れている。</p>	<p>一般的にIT産業の所得は高いものがあり、ここをターゲットにすることは有効なものと考え、平成29年度に「小樽市IT関連企業等誘致促進補助金」を創設しておりますので、御提案内容を踏まえまして、今後も取り組んでまいります。</p>
44	<p>【③地域通貨・ブロックチェーン活用】 IT企業誘致の際には、ブロックチェーン企業を誘致して地域通貨を発行・マイナンバーなどをブロックチェーンで紐づける。この際、ブロックチェーンでマイナンバーと住所などの個人情報と紐づけることで、簡潔な公共料金支払いなどが可能になる。 地域通貨も利用することで小樽市内の経済の循環を促す。また、観光客も地域通貨を使えるようにする。地域通貨に何か特典をつける(消費額の数%を歴史的建造物の保存費用に使うなど)ことが可能になれば、観光客のリピート率を上げる要因になり得る。</p>	<p>ブロックチェーンを活用した地域通貨などの取組は認識しておりますが、課題も多くあると認識しております。そのため、すぐに取り組むことは困難ですが、今後の参考とさせていただきます。</p>

(4) ③基本目標2-1

No.	意見等の概要	市の考え方等
45 P16	基本的方向は既に示されている①観光客特に滞在観光客を増やすこと、②移住者を増大させることの他に、③基本目標1により地元従事者を増やすことがある。③を基本的方向に示すべきである。	観光消費を各産業への経済効果に広げ、雇用の拡大に努めることは基本目標1の基本的方向性に記載しているところです。
46 P16	新しい人の流れを作る目標の観光についての数値目標が観光客消費額なのはおかしい。具体的施策(1)観光振興との調整は必要だが、「人」に着目した目標とすべきである。例1)昼間/夜間人口、例2)観光客総数、例3)宿泊観光客数、例4)市内企業などへの従事者	これまでも多くの観光客の方々にお越しいただいておりますが、単に交流人口の増加では、いわゆるオーバーツーリズム(訪問客の過度な集中が地域住民の生活や自然環境に悪影響を及ぼし、観光地の魅力低下にもつながる事態)などの問題の可能性もあるため、市内経済への波及効果を図ることが重要であることから観光客消費額を数値目標としたものです。
47 P17	具体的施策(1)観光振興については、①国内観光客、海外からの観光客を区別した施策が存在しないこと、②滞在型観光に向けたプランの実効性が感じられないこと(過去の施策効果が不十分なことを受けた具体策が示されていないこと)、③適切なKPIが設定されていないこと(重要な施策なのですべての施策に対してKPIを設定すべき)と感じる。	外国人観光客については具体的施策2「観光客受け入れ態勢の整備」において記載しております。また、この基本目標に掲げる施策などを推進することで、滞在型観光を推進してまいりたいと考えております。なお、KPIにつきましては、今後の効果検証などにより不足していると判断した場合には、追加等を検討してまいります。
48 P18	具体的施策(2)も観光に関することであり、具体的施策(1)と合わせて再整理が必要である。さらに小樽市だけでなく、観光産業が果たすべき事も明確にすべきである。	具体的施策(1)「小樽の歴史・文化や地域資源を活かした観光振興」は主にソフト面の取組を、具体的施策(2)「観光客受け入れ態勢の整備」は主にハード面の取組として整理したものです。 なお、この総合戦略は行政における施策を整理したもののため、民間における取組までは掲載しておりません。
49 P18	地域DMOの設置に関する活動は5年以上経過し、設置されたことは確認できていない。観光庁が認可したDMOを取得する事より、DMOの必要要件である機能群をどう実現し、その効果をどう刈り取るかの方が重要である。	地域DMOについては、本年度設置に向けて取り組みを行っているところであります。今後設立する地域DMOと連携し、地域資源を有効活用した観光施策を推進してまいります。
50 P18	具体的施策(2)のKPIが飲食店売上高、クルーズ船の道内寄港率なのはおかしい。飲食店売上は計上するなら基本目標1に対してと考える。クルーズ船の道内寄港率は観光客数などと同レベルの指標であり、現在の整理方法では具体的施策(1)のKPIとする方が正しい。	施策の主な内容として、観光客の回遊を高める取組による商店街などへの誘導や、クルーズ船の寄港促進に向けたポートセールスの強化を位置付けていることから、本KPIを設定しているものです。
51 P18	観光客受け入れ態勢の整備においては観光客特に滞在型観光客を増やすための、観光サービスの販売力強化に関することが大きく抜けている。大量の観光ポスターを全国に配布したり、HPの充実などには限界がある。例えば四季毎に小樽市に1週間滞在させるプランを検討することで不足している販売・態勢などが明確になっていく。	四季の魅力発信の強化や地域特性を生かした歴史、文化、芸術の体験プログラム構築など、本市の魅力を高める取組を進めるほか、今後設立する地域DMOと連携して、効果的なプランなどの検討を進めてまいります。

(4) ③基本目標2-2

No.	意見等の概要	市の考え方等
52 P16 等	<p>【①小樽市の観光政策について】</p> <p>最大の課題点は、来樽数に対する宿泊客の少なさであり、どうやって夜まで小樽にいてもらうかについて2点提案する。</p> <p>1つ目は「観光のトータルコーディネート」を軸とした「消費の流れ」をつくること。外国人観光客と道内・道外観光客の好みや目的は異なるため、異なるアプローチをしなければならない。市内での体験コース、グルメコース、自然コース、歴史・ロマンコースなどを提示し、一定額以上の消費で市内宿泊施設の割引を設定する。選択肢を提示することで、より消費を喚起する方法にも一理あるかと思う。</p>	<p>一定の観光コースを提示することで、本市の魅力を多角的に知らしめることが可能となり、その中で消費喚起を促すことができる可能性があるものと考えます。今後とも、四季の魅力発信や地域特性を生かした歴史、文化、芸術の体験プログラムの構築などを行ってまいります。市内宿泊施設の割引につなげることは課題も多いため、今後の参考にさせていただきます。</p>
53 P16 等	<p>この財源はどうするか、という問題がある。ここで観光税を導入すれば良いと思う。この取り組みに参加した飲食店・宿泊施設・小売店などで観光税を徴収すればどうだろうか。</p>	<p>現在、観光税の方法については、宿泊税として検討しているため、課税対象は宿泊者を想定しており、飲食店や小売店は観光客であるかの判断など検討すべき課題が多いため難しいものと考えております。</p>
54 P16 等	<p>2つ目が朝里川温泉への積極投資である。小樽観光協会が出しているパンフレットを見ても、朝里川温泉のことはほとんど触れられていない。小樽の観光スポットである運河や堺町通だけに頼っているだけでは、流れはできない。やはり宿泊を促すには温泉は良い武器になるのではないだろうか。</p>	<p>市内で宿泊していただくことで、市内消費の拡大が見込まれます。温泉は宿泊していただくための大きな訴求効果があると思いますので、今後とも朝里川温泉組合などの観光関連団体と連携して取組を進めてまいります。</p>
55 P19	<p>小樽市に移住し、仕事に就く、子供を生む・育てることを期待するのは大きなハードルがある。国内観光客が長期滞在する、避暑地として小樽の活用などの次に移住が存在するはず。大都市圏(東京、大阪、名古屋)にて特にサラリーマン生活を終えた高額所得者は四季を感じる中堅都市などへの移住にはとっっても関心がある。支援金支給などの施策ではなく、仕事を終えた65(あるいは60)才以上の夫婦が小樽に移住して1年を通して何を楽しむことができるかサービスを整理してみると良いアイデアが生まれる。</p>	<p>移住に関しては様々なハードルがあると認識していますが、御指摘のあった退職後の方々を含め、どのような取組が有効となるのか、今後の業務において検討させていただきます。</p>
56 P19	<p>移住に関するKPIの目標値が少なすぎる。年間100人以上の移住者獲得を目指す等として必要施策から見直すべきである。</p>	<p>実際には多くの方が移住されていると思いますが、実態を把握することが困難なため、数値を計ることができる「相談窓口を利用した方」に限定しており、実績に基づき目標を設定したものです。</p>
57 P19	<p>移住に関する取組みですが、本当に人生設計を考える移住者は、健康・介護保険、住民税、光熱費、医療費、物価水準、治安、災害と言った実生活の経費的視点からの他候補地との比較を行っているように思っています。小樽市はこれらの点で他市町村より優れているのか劣っているのか分析し、劣っている点を補う検討等を取組みに含めた方がより効果的だと私は思います。</p>	<p>御指摘の分析は必要なものと考えますので、効果的な分析方法など検討してまいります。</p>

(4) ④基本目標3-1

No.	意見等の概要	市の考え方等
58 P20	SDGs ゴール3、4、5、は不必要と考えます。	ゴール3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を増進する」、ゴール4「すべての人々への包摂的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」、ゴール5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」とされていることから、本基本目標の中心部分ととらえておりますので、このままとします。
59 P20	数値目標に子育てがしやすいと感じている市民の割合が示されている。札幌市への転出防止の視点から札幌市が行っている関連施策に小樽市はどの程度追い付いたのかを示す指標を目標とすべきである。	転出の半数が札幌市のため、札幌市との比較検討は課題と考えていますが、どのような項目をどのように比較するのかは検討を要するため、今後の課題とさせていただきます。
60 P21	具体的施策の内容は専ら、親や社会の視点や都合から導き出されたような施策になっているように見えてましたが、育てられる子どもからの視点も考えて、子育て環境や教育環境を整備された方が良くと思います。	本市が取り組むべきものを掲載しておりますが、御指摘の観点も必要なものと考えますので、今後の事業に当たっては参考にさせていただきます。
61 P22	教育環境整備に関して、別の施策で就労先に農業があがってましたので、体験農業についても教育環境整備に含めた方が効率的に思います。	職場体験などを通じて将来について考えるキャリア教育を行っておりますが、御指摘の体験農業については、今後の参考とさせていただきます。
62 P22	姉妹都市が海外にあるので、コミュニケーション能力向上の一環で海外の文化に触れる機会として、生徒の交流を促進しても良いのではと思います。	姉妹都市との交流は、使節団の往来に合わせ実施してきておりますので、今後についても、引き続き行ってまいりたいと考えております。

(4) ⑤基本目標4-1

No.	意見等の概要	市の考え方等
63 P23	SDGs ゴール3、4、6、7は不必要と考えます。	ゴール3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を増進する」、ゴール4「すべての人々への包摂的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」、ゴール6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」、ゴール7「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」とされていることから、本基本目標の中心部分ととらえておりますので、このままとします。
64 P23	「誰もが活躍できる」がイメージできません。就労前の学生(子供)、生産年齢者、65才以上に分けてどんな活躍を想定しているのか明記して欲しい。65才以上に対して福祉活動やボランティア等を強要するようなニュアンスは賛成できない。	国の総合戦略においては、誰もが居場所と役割を持ち、活躍する地域社会づくりを推進しております。本施策においても、誰もが居場所と役割を持つコミュニティとなるような取り組みを目標としているものです。 なお、これらの取組は個人個人が自発的に行うものと認識しており、強要する意図はありません。
65 P26	スポーツに親しむこと環境づくりを進めるとあるが、施策の主な内容においては体育館、プールなどの室内設備、遊歩道などの野外設備等について触れるべきである。	体育館やプールについては、整備方針などを検討のため掲載しなかったものです。 今後とも、遊歩道などを整備し、自然と触れ合える場の確保に努めてまいります。
66 P27	広域連携の目的は安定した住民サービスを効率的に行うこととあるので、この視点に立ったKPIとすべきである。特に小樽市は財政事情を鑑みると札幌市の公共施設をどの程度住民が活用したかなどが重要と考える。	個別施設の小樽市民の利用実態などを計測することは難しいものもあり、KPIとして設定することは困難ですが、今後の参考とさせていただきます。
67 P27 修正	広域観光の推進にあたり、観光圏形成の推進とあるが、他地区との観光パックサービスの開発と利用観光客数の増大などをKPIと共に計上したかどうか。	本市が参画する事業には観光に関するものが含まれていますが、その効果について明示するため、 広域観光圏の観光客入込数について掲載 いたします。
68 P26	いざという時の医療機関の有りようも重要だと思います。例えば、土日祝日や深夜でも治療してもらえらるなら、安心感は増すように思います。	本市では年間を通じて夜間及び土曜午後は初期救急医療として「夜間急病センター」を、日祝日は当番医制を医師会にお願いして開設しており、急な病気やけがなどに対応するための医療体制を整えております。

(5) IV 重点事項

No.	意見等の概要	市の考え方等
69 P28	社会減の抑制を重点施策に掲げるのは良い。しかし数値目標が設定されていない、明記されていないことには不満である。しごと、子育て、移住毎に数値内訳を示すべきである。数値による検証にてⅢ基本目標で掲げた社会減に関する施策が不十分であるならば全体的に見直しが必要である。	各基本目標において、しごと、子育て、移住に関する数値目標などを設定していることから、本章において記載していないものです。なお、今後の効果検証において必要に応じて施策の見直しなどを行ってまいります。

(6) V 進捗管理

No.	意見等の概要	市の考え方等
70 P30	あげられている進捗状況の分類は、どれも基本的に前進を想定していますが、むしろ悪化させている、後退させているという評価分類を含めなくて良いのでしょうか。	進捗状況の判定は国にならって設定したものです。今後、評価を行っていく中で御指摘の分類を追加することを含め、検討してまいります。

(7) その他

No.	意見等の概要	市の考え方等
71	<p>直接的には人口ビジョンへの意見となるが、Ⅱ基本的な考え方において人口ビジョンで示された施策の方向性を受け止めているようなので、以下コメントする。</p> <p>日本全体では大都市圏に人口が集中し、道内においては札幌市に人口が集約される状態が継続している。この事に直接手を入れる施策を小樽市が考えることは無理だが、この前提で特に札幌への転出をどう抑制するかという視点での検討は他自治体と何も変わらず、小樽市に良い成果を導くことはできない。</p> <p>次のような視点で小樽市のあるべき姿を議論しても良いのではないかと。</p> <p>(1) 観光地から長期滞在者を獲得する避暑地などに転換していく</p> <p>(2) ある程度裕福な高齢者が移住したくなるまちづくりの推進</p> <p>(3) 観光資源の維持管理は財政面から必要最小限にして、観光事業の縮小も長期的には視野に入れる</p> <p>(4) 上記を踏まえ人口5万人程度の住みやすいまちづくりを今から考える</p>	<p>本市においては人口減少の大きな要因が札幌への転出超過となっていることから、社会減の抑制を重点事項に位置付けているところです。</p> <p>御指摘につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>